

# 事 務 事 業 評 価

平成 23 年度

担当グループ 学校教育グループ

基本事項	事務事業名		心の教室相談員配置事業				整理番号	2318	
	根拠法令等		島原市中心の教室相談員設置要綱				実施を義務付ける規定		◎あり ○なし
	関連する市勢振興計画の基本計画		章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる		予算科目	10 款 3 項 2 目	◎継続 ○新規		
			節 第2節 義務教育の充実		事業区分	その他			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		中学生による問題行動の要因として、生徒の悩み、不安、ストレスなどの蓄積が挙げられている。その解消の必要性が求められた。				計画期間	始期	平成 10 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)		・学校において、生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげることのできる第三者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒や保護者の悩みや不安を聞くなどの相談活動を実施する。				終期	平成	年まで
	目的達成のための手段・方法		・勤務日については、3校は週4日、1日5時間勤務。2校については、週3日、1日4時間勤務で配置。 ・年間4回の研修会を実施し、相談活動の共有を図るとともに、「心の教室相談員」の教育相談力や対応力の向上を図る。 ・毎日、教育相談内容等の記録を行い、校長・教頭へ報告する。また、相談件数については、毎学期末に取りまとめて、教育委員会へも報告を求める。 ・「不登校にかかる研修会」を計画し、研修会への参加を求め、対応力の向上を図る。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)		名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
			生徒との相談活動はもちろん、生徒のみならず、保護者との関わりを含めた相談活動の実践に努める。また、不登校ぎみの生徒については、特に電話等を活用した家庭との連携を密にした相談活動を目指す。		目標				
			相談件数の増減によって成果がどうであったかなどを、比較することは適さないと考える。昨年度は、年間819件の相談件数であった。本年度は、1学期末現在409件であり、昨年の上回るものと考えられる。		実績				
				達成率	%				
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)		昼休み時間を中心に、常に「心の教室」を開放し、悩みや不安を持った生徒を受け入れる体制を整える。				目標			
		定期的に、事例研修会を実施し、心の教室相談員個々の教育相談力の向上に努める。				実績			
				目標					
				実績					
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)		3,316	3,290	3,393	3,289	3,488	3,488	
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他							
	一 般 財 源		3,316	3,290	3,393	3,289	3,488	3,488	
②従事職員給与費 b1×b2		215	215	215	215	217	218		
職 員	従事職員数(人) b1	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		3,531	3,505	3,608	3,504	3,705	3,706		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 不登校生や不安を持った生徒にとって、安心できる場所となっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 授業時間帯に合わせて、別室登校生等を対象とすることが多いので、民間では適さない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 学校の実態(生徒数)によって、勤務時間が調整されているが、学校にとっては、勤務時間が増えた方が対応し易い。	B
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 悩みを持った生徒が、気軽に相談できる教室の運営に努めている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 スクールカウンセラーが、訪問しない日の勤務がほとんどである。直接、心の教室相談員とスクールカウンセラーが、情報交換できれば、より効果的と考える。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 相談の件数には、別室登校生徒の数に応じて差が生じている。学校差がある。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 スクールソーシャルワーカーの配置を行うことで、対応の強化に繋がるものと期待しているが、統合は現状では難しい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 スクールカウンセラーが、週1日訪問をしている。各学校のコーディネーターが中心となって連携を図っている。心の教室相談員の勤務日数が、増えればより効果的に対応できる。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 すべての生徒・保護者が対象である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.60
			A=3、B=2、C=1、D=0として換算

◎ 総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>学校差はあるが、昨年末の相談件数は、819件であった。本年度、1学期末現在、延べ409件の相談件数の報告があった。各相談員は熱心で、積極的に相談活動に関わっており、昨年度、本年度途中の相談件数からしても、継続実施することが重要である。</p>
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>(実施上の課題等)</p> <p>心の相談員は、生徒の悩みを聞くことに主眼を置いている。具体的な指導やアドバイスを求めるには、専門家ではないので、無理がある。スクールカウンセラーが、毎週1回の割合で配置されているが、心の教室相談員の勤務日数の関係上、コーディネーター的役割の職員を介して情報交換をしている学校がほとんどである。対応について、専門的な資格を持つ、スクールカウンセラーからの指導を受けながら、その週内の対応を協議するなど、スクールカウンセラーと連携を図ることができれば、より効果的であると考えられる。また、家庭の要因と思われる事例も多く、スクールソーシャルワーカーの配置による体制の整備が求められる。</p>		
◎ 総合評価			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	